

「33%が日本に長期滞在望む 博士課程外国人留学生調査」

日本の大学の博士課程1年次に在籍する外国人留学生の45%が、留学に際して日本以外の選択肢をほとんど考えず、48%は日本以外も検討したが第一志望は日本だった。さらに33%が博士課程修了後も長期的に日本に滞在したいと考えている。こうした現状が、文部科学省科学技術・学術政策研究所の調査で初めて明らかになった。

同研究所は、国内の博士（後期）課程入学者（1年次）約1万8,000人を対象に2月から4月にかけて「令和5年度博士（後期）課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査」を実施した（有効回答率31.4%）。「令和5年度博士（後期）課程1年次」というのは、修士課程修了後あるいは6年制の学部卒業後に博士課程に進学したばかりの人たちを指す。6月25日に公表されたのは全体の調査結果公表に先立つ「速報版資料」で、全ての必須回答の設問に回答した調査対象者に限定した一部の調査項目に対する調査結果が示されている。

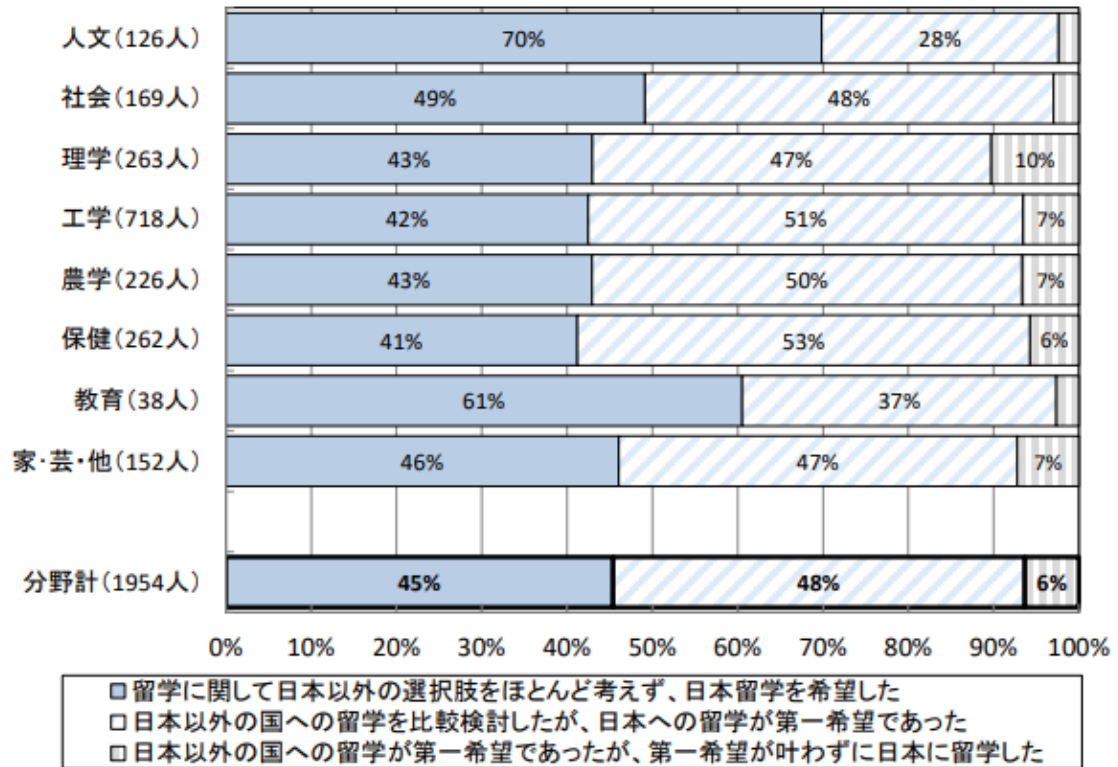
第一希望日本でなかった6%

回答者5,632人のうち35%が社会人留学生を含む留学生で、これらに留学生に対して「日本への留学希望の優先度」と「博士課程修了後の居住国に関する希望」が今回の調査で初めて設問に加えられた。留学希望の優先度に対する答えは「日本以外の選択肢をほとんど考えず、日本留学を希望した」が45%。「日本以外の国への留学を比較検討したが、日本への留学が第一希望であった」が48%で、「日本以外の国への留学が第一希望であったが、第一希望がかなわずに日本に留学した」はわずか6%しかいない。

分野別でみると、「日本以外の選択肢をほとんど考えず、日本留学を希望した」が最も多かったのは「人文」の70%で、留学先として日本に対する思いは文系分野の留学生が理系分野の留学生に比べより強い傾向が見られた。

こうした結果について調査を担当した齋藤経史同研究所第1調査研究グループ首席研究官は「どの研究分野においても『日本以外の選択肢を考えなかった』と『日本が第一希望であった』の合計割合は90%以上。2024年時点で日本の博士課程への留学生の大半は、積極的に日本留学を選択していることが示された」と語っている。

「留学生」日本への留学希望の優先度

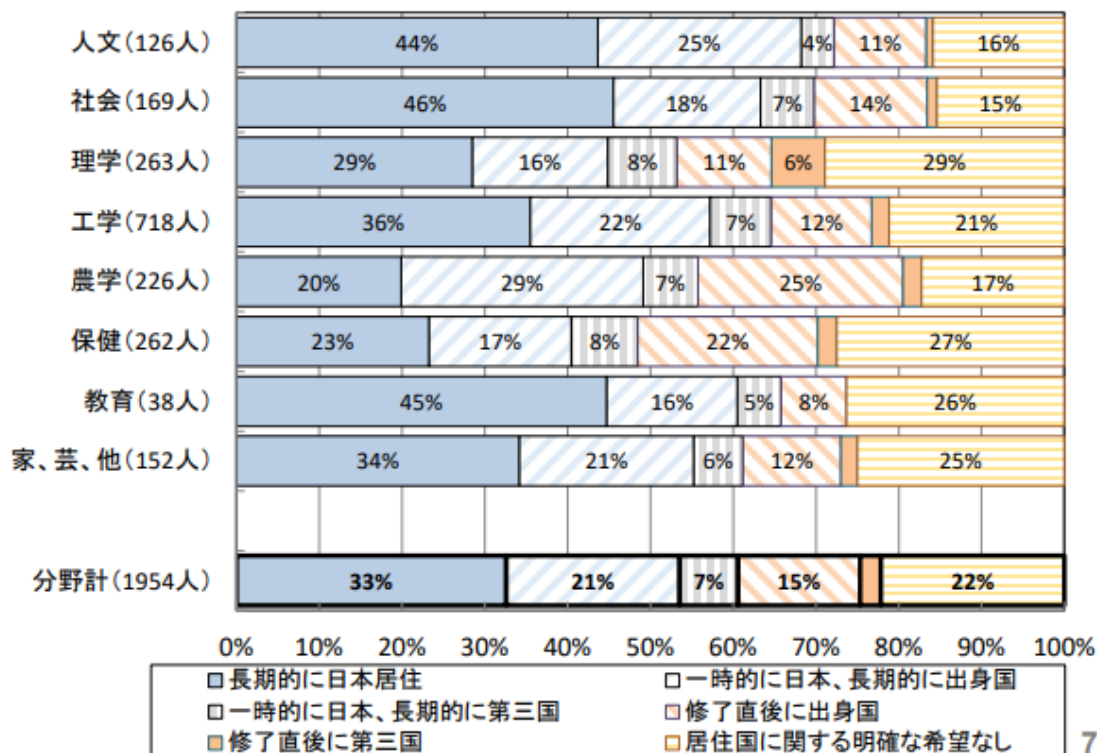


(科学技術・学術政策研究所「令和5年度博士(後期)課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査—速報版資料」から)

修了直後に離日希望2割未満

博士課程修了後の居住国を聞いた設問に対する答えからも、日本に対する評価の高さが見て取れる。博士課程修了後も「長期的に日本に滞在」が33%。「一時的に日本、長期的に出身国」21%に「一時的に日本、長期的に第三国」7%を加えると、博士課程に入学したばかりの外国人留学生は6割以上が博士課程修了後も引き続き日本に滞在したいと考えていることが分かる。「居住国に関する明確な希望なし」が22%いるが、「修了直後に出身国」あるいは「修了直後に第三国」と、博士課程修了後、直ちに日本を離れると明確に考えているのは2割に満たないという結果となっている。

[留学生] 博士課程修了後の居住国に関する希望



(科学技術・学術政策研究所「令和5年度博士(後期)課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査—速報版資料」から)

博士課程重視重要政策課題に

博士人材の活用・活躍は、日本が持続可能で強靱な社会へと成長するために不可欠とする見方が近年、強まっている。2021年度から2025年度まで5年間の日本の科学技術政策方針を定めた「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(2021年3月26日閣議決定)でも、「博士後期課程学生の環境の改善を図り、若手研究者がアカデミズムのみならず産業界等の幅広い領域で活躍できるキャリアパスの展望を描けるようにすることで、優秀な若者が博士後期課程を志す環境を実現する」と明記されている。

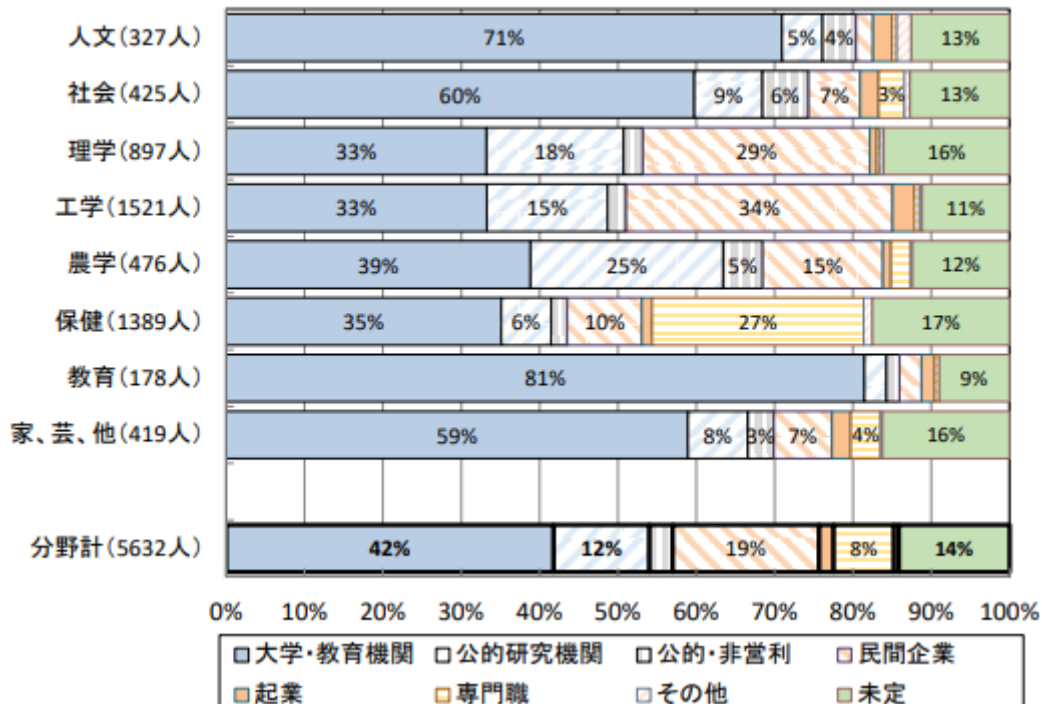
一方、博士課程入学者数は、2003年度をピークに減少傾向が続いているのが日本の現状。科学技術・学術政策研究所が昨年8月に公表した「科学技術指標2023」でも2022年度は前年度に比べ1.7%減の1万4,382人となった。同研究所が昨年1月に公表した「修士課程(6年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査」結果からは、「博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」「博士課程に進学すると修了後の就職が心配」などの答えが上位に並び、修士課程(6年制学科を含む)から博士(後期)課程への進学者が減っている背景が見て取れる。

アカデミズム志向変化なしか

「博士（後期）課程 1 年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査」は、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」で示された方針を受け、博士課程学生の進路意識や経済的支援の状況を把握し、適切に政策や取り組みに反映することが重要との目的から始まった。2022 年 12 月 2023 年 1 月にかけて実施された前回調査と進路先に対する設問が一部変更されたこともあり、志望先について単純比較はしにくいというのが同研究所の見解。ただし、大きな変化が起きていないことをうかがわせる結果は見取れる。

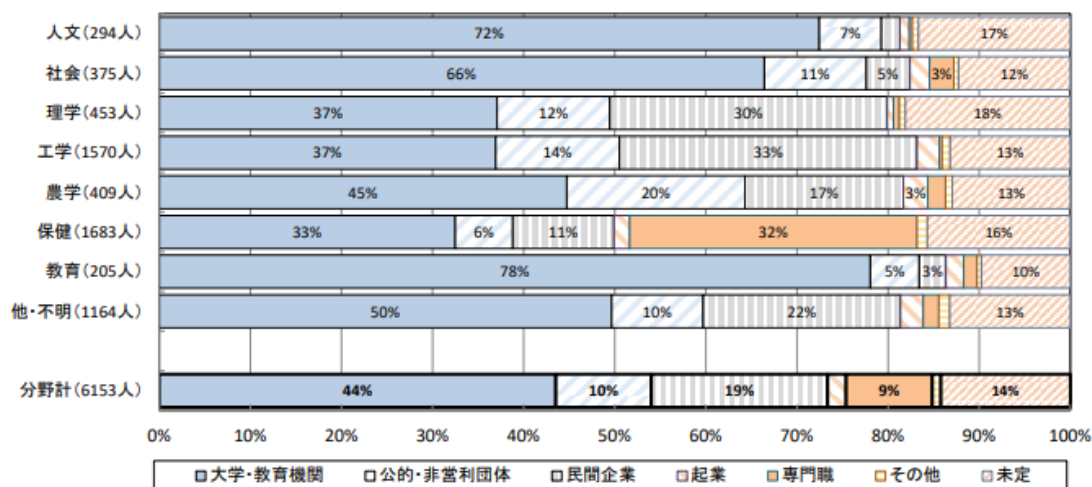
今回の調査で就職希望先を「大学教育機関」とする答えは 42%。前回調査の 44%から 2 ポイント減っているが、「民間企業」は前回、今回調査とも 19%と変わらない。「アカデミズムのみならず産業界等の幅広い領域で活躍できるキャリアパスの展望を描けるようにする」という「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」で明記された目標通りに現実には動いていないことがうかがえる。

博士課程修了後に希望する就職先・専門職



(科学技術・学術政策研究所「令和 5 年度博士（後期）課程 1 年次における進路意識と経済状況に関する調査—速報版資料」から)

図表 3-3-1 博士課程修了後に希望する就職先・専門職[回答者全体]



(科学技術・学術政策研究所「令和4年度博士(後期)課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査」から)

産業界ようやく動き出したが

大学・教育機関をはじめとするアカデミズムだけでなく幅広い分野での博士課程修了者の活躍が進まない理由の一つとして産業界が積極的に採用しようとしてこなかった現実がある。しかし、その産業界にもようやく変化が生まれている。産業界を代表する日本経済団体連合会が2月16日に公表した「博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言」だ。

「博士人材と女性理工系人材の育成・活躍について初めて真正面から取り上げて検討した」とする同提言は、会員企業を対象に実施した調査結果を基に「博士人材の採用意欲は必ずしも高くなく、業種や配属先が限定的。高度な汎用的能力や多様なキャリアパスの重要性への認識が必要」と産業界の現状を認めている。その上で「自社が求める人材像に合った博士人材の採用に取り組むとともに、従業員による修士号・博士号の取得を促進・支援する」など高度専門人材の育成・活用策を会員企業に求めている。

中国 41%筆頭にアジアが大半

「令和5年度博士(後期)課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査—速報版資料」は、外国人博士(後期)課程1年次の出身国・地域別内訳は示していないが、外国人博士課程に限らず外国人留学生全体に関しては文部科学省が5月24日に発表した数字がある。海外からの外国人留学生は2023年5月1日時点で27万9,274人。前年に比べ20.8%増で、コロナ禍以降初めて増加した。国・地域別で最も多いのは前年に比べ11.2%増えた

中国の11万5,493人で、全体の約41%を占める。次いでネパール3万7,878人（対前年度比56.2%増）、ベトナム3万6,339人（同2.8%減）、韓国1万4,946人（同9.1%増）、ミャンマー7,773人（同103.9%増）、台湾6,998人（同39.5%増）、スリランカ6,819人（同76.8%増）、インドネシア6,552人（同13.7%増）、バングラデシュ5,326人（同60.8%増）、米国4,076人（146.3%増）、その他3万7,074人（同30.2%増）となっている。

また、英国の高等教育評価機関「クアクアレリ・シモンズ (QS: Quacquarelli Symonds)」が6月18日に公表した「QS ベスト・スチューデント・シティ 2025」によると、世界の学生たちが快適な海外留学生活を送れる都市として、東京がロンドンに次いで2位、「京都・大坂・神戸」が12位、名古屋が108位に評価されている。

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

科学技術・学術政策研究所「[令和5年度博士（後期）課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査—速報版資料](#)」

科学技術・学術政策研究所[博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査—令和4年度（2022年12月～2023年1月）実施調査](#)

文部科学省「[外国人留学生在籍状況調査](#)」及び「[日本人の海外留学者数](#)」等について

日本経済団体連合会[博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言](#)

関連記事

2024年07月01日 客観日本 [全球适宜留学城市排名：伦敦第一，东京第二](#)

2024年05月24日 客観日本 [【調査】日本博士生质量堪忧，研究学者和管理人员危机感增加](#)

2024年04月05日 客観日本 [日本博士后状况调查：12.2%的人月薪低于15万日元](#)

2024年03月05日 客観日本 [日本经团联提议重视博士和理工科女性人才，并对目前积极招聘仅限于少数企业的现状感到担忧](#)

2023年03月01日 客観日本 [调查显示日本博士升学者减少的主因在于经济待遇，政府需强化支援政策](#)

2023年01月27日 客観日本 [面对自身竞争力的下降，日本期待加强科技人才的国际交流](#)

2021年07月08日 客観日本 [调查：日本博士升学率下降的理由主要是经济原因](#)